



令和 7 年所沢市議会 第 4 回（9 月）定例会議終了報告

第4回（9月）定例会議の主な内容を報告します。

市長提出議案…56件

- ◆原案どおり可決・同意…46件
 - ▶令和7年度補正予算…6件（一般会計…2件、特別会計…4件）
 - ▶条例関係…10件制定…1件（所沢市市長及び副市長の給料の特例に関する条例制定）
 - 一部改正…9件（所沢市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定、所沢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定など
 - ▶指定管理者の指定…19件
 - ▶契約変更…2件
 - ▶契約締結…2件
 - ▶財産取得…1件
 - ▶債権放棄…1件
 - ▶市道路線の認定・廃止…3件
 - ▶人事案件…2件
- 教育委員会委員の任命…宮下

広子氏、人権擁護委員の推薦…本田静香氏

- ◆決算特別委員会に付託…10件
 - ▶令和6年度決算認定…10件（一般会計…1件、特別会計6件、企業会計3件）が決算特別委員会に付託されました。

議員提出議案…1件

- ◆原案どおり可決…1件
 - ◎詳細は「市議会だより」（11月15日(土)発行）、市HP（Q市議会）でご覧になれます。

- ◆12月定例会議開会日
12月1日(月)（予定）

議会報告会

- 📅 11月15日(土)午後1時30分から
- 📍 市役所 3 階全員協議会室
- 📄 第4回（9月）定例会議の審議内容、議員との意見交換
- 📞 議会事務局 ☎2998-9256



財政の健全性を維持しています

令和6年度決算に基づく所沢市の各種指標（①～⑤）は、国が定める基準を超えておらず、財政状況は健全です。

- ◆健全化判断比率
地方公共団体の健全な財政を維持するため、下表のような統一的な基準が設けられています。全ての指標で健全な数値でした。

- ◆資金不足比率
公営企業（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）が、毎年の事業収入に対してどのくらい資金不足かを示す数値です。全ての公営企業で資金不足はありませんでした。

📞 財政課 ☎2998-9030

所沢市の健全化判断比率・資金不足比率

単位：％

	所沢市	㊤早期健全化基準	㊦財政再生基準
①実質赤字比率 「一般会計などの赤字はどのくらい？」	赤字なし	11.25	20.0
②連結実質赤字比率 「所沢市全体の赤字はどのくらい？」	赤字なし	16.25	30.0
③実質公債費比率 「借入金などの返済額はどのくらい？」	5.0	25.0	35.0
④将来負担比率 「今後支払う負担はどのくらい？」	9.1	350.0	—
⑤資金不足比率 「公営企業会計の資金不足はどのくらい？」	不足なし	経営健全化基準 20.0	—

◎国の定めた㊤㊦基準を超えると、健全化のための計画策定など、制約が課せられます。



市職員の給与などを公表

記載のないものは令和7年4月1日時点の数値です。金額は、原則として1万円単位に四捨五入しています。詳細は市HPをご覧ください。
📞 職員課 ☎2998-9048



任免・職員数

令和7年4月1日時点の職員数は2,279人です（フルタイムの会計年度任用職員含む）。6年4月2日～7年4月1日に118人の職員を任用し、102人の職員が退職しました。

- ◆職位別任用状況（管理職以上） 単位：人（ ）内は女性

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	合計
22 (4)	32 (10)	132 (24)	70 (32)	256 (70)

給与

- ◆職員の平均年齢・給料月額など

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額※ 1
一般行政職	41.5 歳	328,200 円	410,355 円
現業職	58.8 歳	345,000 円	392,741 円
会計年度任用職員	50.2 歳	232,221 円	266,520 円

※ 1 給与は、給料に諸手当を合算した額です。

- ◆一般行政職の級別職員

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
職位	主事	主事	主任	係長・ 上席の主任	上席の 係長
構成比	3.6%	11.5%	23.6%	24.0%	20.9%
平均給料月額	225,300円	241,700円	268,800円	320,400円	381,300円
	6 級	7 級	8 級	9 級	合計
職位	課長補佐	課長	次長	部長	
構成比	4.5%	8.3%	2.2%	1.4%	100%
平均給料月額	401,500円	439,500円	473,400円	519,100円	328,200円

- ◆特別職の給料

	給料・報酬 月額
市長※ 2	72 万 300 円
副市長	87 万 6,000 円
教育長	78 万 1,000 円
上下水道事業管理者	78 万 1,000 円
常勤監査委員	58 万 1,000 円

※ 2 本来は102万9,000円ですが、6年1月から3割減の金額としています。

- ◆手当（6 年度実績／支給対象者 1 人当たり）

手当	内容	平均支給年額
期末・勤勉	期末：2.5 月、勤勉：2.1 月 （職務の級などによる加算あり）	168 万円
地域	給料、扶養・管理職手当の総額の 6%	24 万円
特殊勤務	著しく危険、不快など特殊な業務に従事する職員に支給される手当 （11 種類）	10 万円
時間外勤務	勤務日：時間単価× 1.25 週休日：時間単価× 1.35 など	32 万円
休日勤務	時間単価× 1.35	2 万円
扶養	配偶者：6,500 円、子：11,500 円、 父母等：6,500 円（満 16 ～ 22 歳 の子は年度末まで 5,000 円加算）	21 万円
住居	家賃に応じた額（最高 28,000 円）	32 万円
通勤	電車など：運賃相当額 車など：距離に応じた額 （2km 未満は支給なし）	8 万円
管理職	管理・監督の地位にある職員に職位 に応じた定額を支給	66 万円

◎企業職（上下水道局職員）を除きます。

- ◆6 年度人件費（普通会計決算）

人件費（A）	歳出額（B）	人件費率（A／B）
194 億 9,068 万円	1,303 億 8,626 万円	14.9%

◎人件費は、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

- ◆6 年度給与費（普通会計決算）

給料	職員手当	期末・勤勉手当
70 億 855 万円	15 億 1,158 万円	29 億 8,280 万円
		合計額
		115 億 293 万円

◎退職手当を除きます。期末・勤勉手当とは、民間企業の賞与に相当するものです。